

平成 12 年 3 月期 決算短信 (連結)



平成 12 年 5 月 23 日

会社名 東洋合成工業株式会社 登録銘柄
 コード番号 4970 本社所在都道府県 千葉県
 本社所在地 千葉縣市川市上妙典 1603
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長 TEL (047)327 - 8080 (代表)
 氏名 青木 久 昂
 決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 23 日

1. 平成 12 年 3 月期の連結業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 3 月期	10,468	12.2	1,459	152.4	1,125	370.6
11 年 3 月期	9,330	-	578	-	239	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 3 月期	607	363.1	100 75		16.9	5.6	10.8
11 年 3 月期	131	-	21 91				2.6

(注) 1. 持分法投資損益 13 年 3 月期 万円 12 年 3 月期 百万円
 2. 有価証券の評価損益 58 百万円 デリバティブ取引の評価損益 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 3 月期	20,288	4,345	21.4	621 32
11 年 3 月期	20,196	2,864	14.2	477 94

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 3 月期	2,692	649	1,581	1,211
11 年 3 月期				

(注) 平成 11 年 3 月期においては、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社 0 社 持分法適用関連会社 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 持分法 (新規) 0 社
 (除外) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成 13 年 3 月期の連結業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,530	490	260
通期	11,250	1,135	610

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期)87 円 23 銭

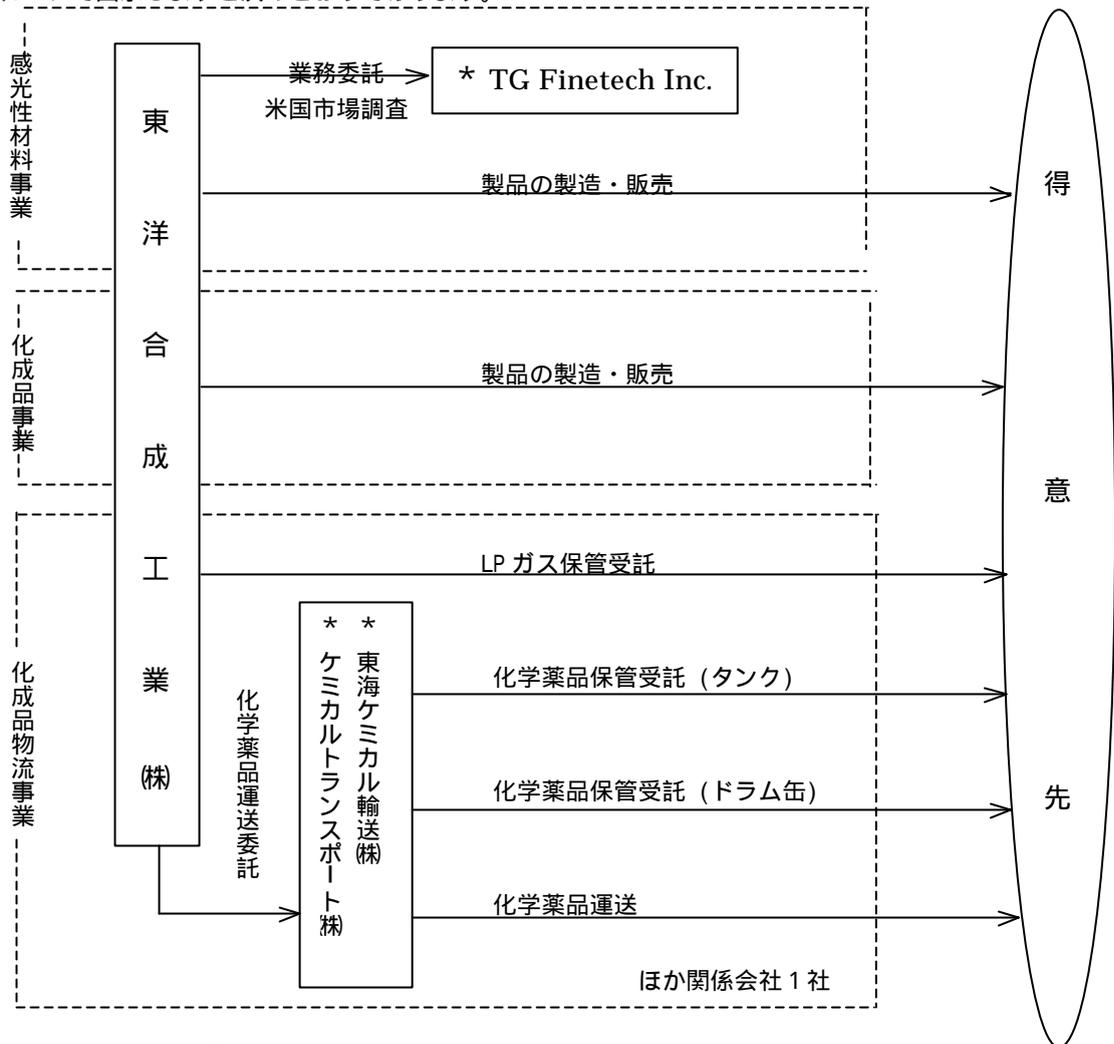
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社・関連会社の5社により構成され、主な事業内容は、各種化学薬品の製造・販売と各種化学薬品の運送・保管ならびにLPガスの保管を担う物流業務であります。

当グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	事 業 に 係 る 位 置 づ け	
感 光 性 材 料 事 業	当社が製造・販売活動を行っております。 TG Finetech Inc. において感光性材料の米国市場を調査しております。	(会社総数 2 社)
化 成 品 事 業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数 1 社)
化 成 品 物 流 事 業	LP ガスの保管	(会社総数 4 社)
	各種化学薬品の保管	
	各種化学薬品の運送	

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



(注) *は連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、経営方針として「光・電子材料の分野で世界最高の技術水準を目指し、常に新製品・新プロセスの開発に努力する。生産技術の高度化と合理化を推進し、市場競争に勝ち抜く製品を製造する。グローバルな企業活動の展開により、世界市場に独自の地歩を確保する。社員が常に能力開発に努め、自身の限界にチャレンジすることを通じて、社会への貢献と自己の生活基盤の安定を目指す集団とする。」を掲げております。当企業集団は、これらの経営方針に基づき、積極的な事業展開を進め、業容の拡大と業績の向上に邁進し、高品質かつ高機能の材料を可能な限り安価に供給することにより、国民生活の安定と高度化に役立つことを目指しております。

また、創業以来、「技術開発力こそすべての出発点」を企業理念に、研究開発力の増強と生産技術の向上に努め、蓄積された技術やノウハウを活用して、市場ニーズに迅速かつ適確に対応し、有機合成から、分離精製、プラントエンジニアリング、化成品物流等に至るまで、事業分野および事業規模を着実に拡大させることにより、化学産業界で独自の地位を築き、企業集団の永続的発展を通じて株主ならびに従業員などの関係者に貢献することを目指しております。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、配当につきましては、安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。この基本方針に基づき、平成7年3月期より平成9年3月期においては、500円額面株式1株当たり50円の配当を実施し、平成10年3月期には500円額面1株当たり75円、平成11年3月期は500円額面株式1株当たり7円50銭と安定した配当を実施してまいりました。

当期は、従来の配当金に対し50銭増配し、500円額面株式1株当たり8円（内中間配当金4円）の配当を実施させていただきたいと考えております。なお、当社では、これまで中間配当を実施しておりませんでした。株主各位のご便宜を図るべく、平成13年3月期より中間配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強のための設備資金に充当するとともに、研究開発活動に活用し、経営基盤の強化と今後の事業拡大に努める所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

感光性材料事業につきましては、継続的な研究開発による技術革新への対応を基礎に、多様な顧客ニーズに応えるべく、各種の機能を持つ、高品質・高純度の製品を幅広く揃え、今後も「感光材のデパート」として、エレクトロ産業界関連業界で独自の地位を確立してまいりたいと考えております。さらに、現有製品の用途開発や新製品による新たな販路開拓により、感光性材料部門の売上に占める半導体・液晶向けのウエイトを低下させ、特定の製品分野に依存しない、より強固な経営基盤の構築を指向しております。また、将来の米国での現地生産を展望し、海外市場、特に米国市場の開拓を強力に推進してまいりたい所存であります。

化成品事業につきましては、低価格の海外製品との競争が激化するなど、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。こうした厳しい環境に対処するため、少量多品種生産を得意とする当社の特色を生かし、顧客のニーズに適確に対応しながら、香料関係の販路開拓などにより、より付加価値の高い製品にシフトすることによって、着実に業績を伸ばしていきたいと考えております。

化成品物流につきましても、石油化学関連業界の物流経費削減により競争は激化し、経営環境は厳しさを増しております。IT革命が進展する中、世界の潮流として物流の合理化、物流経費の削減はますます進むものと考えられます。この潮流は化学産業界においても例外ではないと考えられます。しかしながら、化学薬品の一時保管ならびに専用車両による陸上輸送は、化学薬品の性質上必要不可欠なニーズでもあります。このような観点から、高浜油槽所および子会社であるケミカルトランスポート(株)との連携をさらに強化し、立地条件の良さと化学製品の生産活動で蓄積した化学品の高度な取扱・保管技術といった特色を最大限に生かし、付加価値の高いサービスを提供し、顧客の信頼を維持するとともに、運送面では、ローリーからコンテナに切り替えることによって運送原価の低減を進め、併せて路線化と実車率の向上を目指し、事業効率を高めていきたいと考えております。

以上の諸施策により、経営基盤を強化し、今後一層厳しさを増すことが予想される経営環境の変化に打ち勝つこ

とのできる体質強化を図りたいと考えております。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

高度情報化社会の進展に伴い、社会経済環境は急激に変化しており、企業を取巻く環境も激変しております。こうした環境の変化に適切かつ迅速対応するために、社内情報の共有化による迅速な業務執行と経営意思決定の実現を目指して、現在社内 LAN システムの構築を進めております。

監査体制の強化のため、監査役を 1 名増員し、4 名とすることを予定し、平成 12 年 6 月 29 日開催の第 50 回定時株主総会に議案として提案する予定であります。

また、株式公開会社として、透明性の高い経営を目指し、株主や投資家をはじめとする利害関係者の皆様に対し、経済的意思決定に有用な会社情報の適時開示に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

(5) 対処すべき課題

パソコンや携帯電話などの情報通信機器の販売好調を受け、半導体や液晶表示装置の需要拡大が鮮明になっており、半導体・液晶メーカーは設備投資や生産活動を増強させる動きを見せております。それに伴い、当企業集団の売上高の 60% 強を占める感光性材料の需要も順調に拡大してきておりますが、その一方、半導体や液晶表示装置等の電子部品の価格競争が激しくなるにつれて、原料として使用される感光材の販売価格の引下げ要請はさらに厳しさを増すものと思われます。また、半導体の高集積化に伴い、新感光性材料の開発要請も強まるものと考えられます。

感光性材料の需要増に対処するためと、量産によるコストダウンを図るため、本年 10 月完成を目指し、千葉工場内に感光性材料生産工場の建設を進めております。また、これまで以上の積極的な研究開発活動により、顧客ニーズに応える新製品の開発を強力に推し進める必要があると考えております。さらに、生産プロセスの改良と合理化も強力に推し進め、高品質の製品をより低価格で提供することができるよう、自助努力を続けていく必要があると考えております。

なお、永年研究を重ねてまいりました水溶性感光性材料につきましては、CRT（ブラウン管）、PDP（プラズマディスプレイパネル）などへの用途の実現に向け全力を傾注いたしております。

(6) 重視する経営指標

当企業集団は、収益を確保し企業集団としての持続的な発展を図ることこそ、株主の利益につながると考え、売上高経常利益率を常に意識した経営を行っております。また、当企業集団は、これまで安定供給体制構築のための生産能力の増強、技術革新のための研究開発体制の整備を先行投資と位置づけ、工場、研究施設への設備投資を行ってきましたが、今後もこうした投資は必要なものと考えております。こうした観点からも、財務体質の強化を図る必要があると考え、株主資本比率の向上に努める必要があると認識しております。

当企業集団は、売上高経常利益率と株主資本比率を重視しておりますが、企業集団の置かれた状況、社会的環境により目標とすべき数値も変化することもあるとの考え方から具体的目標数値は設定しておりません。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の我が国経済は、政府による大規模な公共投資や金融・財政政策等の経済対策の下支え効果に加え、アジア経済の回復による輸出増、金融システム安定化の進展などにより、経済指標の一部に明るさが見え、低迷が続けた景気にも回復の兆しが見え始めました。しかし、なお厳しい雇用情勢と所得減少不安を背景に、個人消費は依然低迷を続け、民間企業設備投資に持ち直しの兆しが見られたものの、民間需要は本格的回復に至らず、景気の下振れ不安も残りました。

当社の主要関連産業では、情報関連産業が比較的好調であったのに対し、化学業界はアジア向け輸出が好調であったものの、ナフサの記録的な高騰や円高が響き、業績は必ずしも好転しませんでした。

このような経営環境の下で、当企業集団は、引き続き顧客ニーズに的確に応える製品の開発とサービスの提供に

注力し、業績向上に努めました。情報関連産業の業績回復を背景に、当グループの主力の感光性材料事業の業績が大幅に改善されたことにより、当期における連結売上高は 10,468 百万円と前期に比べ 1,138 百万円増加(12.2%増)いたしました。また、収益面でも、感光性材料事業の収益の改善が大きく寄与し、連結営業利益は 1,459 百万円と前期比 881 百万円増加(152.4%増)し、連結経常利益も 1,125 百万円と前期比 886 百万円の増加(370.6%増)いたしました。また、連結当期純利益は 607 百万円と前期比 476 百万円増加(363.1%増)となりました。

[感光性材料事業]

当事業の主要関連産業である半導体・電子部品業界は、DRAM 価格の下落や市況の低迷により 96 年から 98 年まで厳しい経営環境が続きましたが、当期はパソコンや携帯情報端末の販売好調を受け、半導体や液晶表示装置の需要拡大が鮮明となりました。こうした状況の中、液晶表示装置や半導体の大幅増産計画が相次いで発表され、さらに半導体につきましては、現在主力の DRAM に加え、携帯電話やデジタルスチルカメラに使われるフラッシュメモリーやデジタル家電製品向けのシステム LSI など、次世代メモリーの増産計画も発表されるなど、半導体や液晶表示装置の生産回復と次世代メモリーの成長を追い風に、感光性材料の需要は順調に拡大し、当事業の売上高は 5,777 百万円と前期比で 1,156 百万円増加(25.0%増)いたしました。また、収益面では、感光性材料の増産に伴う製造原価の低下により、感光性材料部門の売上総利益率が 27.4%と前期比 11.6%向上したことが寄与し、営業利益は 580 百万円と前期実績 297 百万円に対し 878 百万円増加いたしました。これは、多額の借入金で行われた感光性材料の研究開発および生産設備の先行投資が今期結実した結果であります。なお、当事業部門には、当社の臨時的売上であるのその他売上として計上した技術売上 107 百万円および営業利益 103 百万円が含まれております。

[化成製品事業]

当事業の主要関連産業である化学業界を取巻く環境は、アジア向け輸出の回復と秋以降の国内需要の回復により、改善の兆しが見られましたが、一方では、より安価なアジアでの現地生産品の増加に伴う価格面での競争激化など、依然厳しい状況が続いております。このような状況の下で、当社は、少量多品種生産の特色を生かし、顧客ニーズにきめこまかく対応するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。残念ながら売上高は、2,053 百万円と前期比 113 百万円減少(5.2%減)する結果となりました。収益面では製造費用ならびに経費の節減に努めましたが、当事業の営業利益は 269 百万円と前期比 47 百万円減少(15.1%減)となりました。

[化成製品物流事業]

国内景気が若干上向いたことから、化学薬品の荷動き量は増加傾向を示しました。こうした状況をうけ、タンクの利用需要も回復してきており、特に運送関係は、2000 年問題に伴う物流量の増加もあり順調に推移いたしました。しかしながら、化学業界においても、物流コストの合理化を進める動きは変わらず、物流基地の見直し・集約化の動きや保管料・運賃の値下げによる物流経費の削減要請は、依然として根強いものがあり、当事業を取巻く環境は厳しい状況にあります。こうした状況の中、当グループは、地理的条件の良さと生産活動で蓄積した液体化学薬品の高度な取扱・保管技術とを生かした積極的な営業活動により、タンクの稼働率向上に努めるとともに、運送需要の拡大に努めました。その結果、売上高は 2,638 百万円と前期比 95 百万円増加(3.8%増)となり、営業利益も 609 百万円と前期比 50 百万円の増加(9.1%増)となりました。

なお、当社は、日本証券業協会への株式店頭登録に際し、平成 12 年 3 月 16 日を払込期日とした公募増資を行い、940 百万円の資金を調達いたしました。当該調達資金は当初の予定通り全額借入金の返済資金に充当いたしました。

(2) 次期の見通し

パソコンや携帯電話などの情報通信機器の販売好調を受け、半導体や液晶表示装置の需要拡大が鮮明になっており、半導体・液晶メーカーは設備投資や生産活動を増強させる動きを見せております。このような流れを受け、当企業集団社の売上高の 60%強を占める感光性材料の需要も順調に拡大しております。現在当社は、千葉工場内に新工場の建設を進め、生産能力を強化しております。こうした半導体や液晶表示装置等の需要拡大に伴い、これらを製造する際に使用される当社の感光性材料需要も確実に増加するものと考えられますが、その反面、値下げ要請も根強いものがあると考えられます。化成製品事業につきましては、海外生産品との価格競争などの、厳しい状況が続くものの、顧客ニーズに対応した営業活動を展開するなどにより、売上高は、若干の売上増を予想しており、化成製品物流事業につきましては、物流経費削減の動きは続くものと考えられること等から、売上高は若干減少するものと考えられております。

これらの見通しから、連結売上高 11,250 百万円(対当期比 782 百万円、7.5%増)、連結営業利益 1,460 百万円(対前期比 1 百万円、0.1%増) 連結経常利益 1,135 百万円(対当期比 10 百万円、0.9%増)、連結当期純利益 615 百万円(対当期比 3 百万円、0.3 増)を見込んでおります。なお、当期には、臨時的売上であるその他売上 107 百万円およびその他売上に伴う利益 103 百万円が含まれており、これを除く売上高の増加額は 890 百万円(8.6%増)で、経常利益の増加額は 114 百万円(11.2%増)であります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前連結会計年度 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,209,705		2,665,471		
2. 受取手形及び売掛金	1,772,318		1,947,929		
3. たな卸資産	2,981,006		2,899,827		
4. 繰延税金資産			86,080		
5. その他	63,852		63,553		
6. 貸倒引当金	12,166		11,208		
流動資産合計	7,014,715	34.7	7,651,653	37.7	636,937
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	4,430,491		4,182,889		
2. 機械装置及び運搬具	3,137,342		2,636,550		
3. 土地	4,585,938		4,642,823		
4. 建設仮勘定	13,265		56,594		
5. その他	376,243		292,419		
有形固定資産合計	12,543,280	62.1	11,811,276	58.2	732,003
(2) 無形固定資産	112,276	0.6	226,790	1.1	114,513
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	267,640		275,972		
2. 長期繰延税金資産			87,924		
3. その他	256,059		227,208		
4. 貸倒引当金	12		18		
投資その他の資産合計	523,687	2.6	591,086	2.9	67,399
固定資産合計	13,179,243	65.3	12,629,154	62.2	550,090
為替換算調整勘定	2,520	0.0	7,840	0.1	5,320
資 産 合 計	20,196,480	100.0	20,288,647	100.0	92,167

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 11 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,008,224		1,285,969		
2. 短期借入金		4,295,000		3,220,000		
3. 一年以内返済長期借入金		2,980,934		2,818,366		
4. 未払法人税等		58,051		544,932		
5. 賞与引当金		204,497		237,420		
6. その他		312,457		478,434		
流動負債合計		8,859,165	43.9	8,585,123	42.3	274,042
固定負債						
1. 長期借入金		7,691,794		6,454,094		
2. 退職給与引当金		760,123		772,550		
3. 長期繰延税金負債				89,393		
固定負債合計		8,451,917	41.8	7,316,037	36.1	1,135,879
負債合計		17,311,083	85.7	15,901,161	78.4	1,409,921
(小数株主持分)						
小数株主持分		20,903	0.1	42,353	0.2	21,450
(資本の部)						
資本金		380,088	1.9	800,088	3.9	420,000
資本準備金		175,397	0.9	695,397	3.4	520,000
連結剰余金		2,309,006	11.4	2,850,996	14.1	541,989
自己株式				1,350	0.0	1,350
資本合計		2,864,493	14.2	4,345,132	21.4	1,480,638
負債、小数株主持分及び資本合計		20,196,480	100.0	20,288,647	100.0	92,167

連結損益計算書

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高		9,330,010	100.0	10,468,709	100.0	1,138,699
売上原価		7,210,170	77.3	7,423,613	70.9	213,442
売上総利益		2,119,839	22.7	3,045,095	29.1	925,256
販売費及び一般管理費		1,541,726	16.5	1,585,707	15.2	43,981
営業利益		578,113	6.2	1,459,388	13.9	881,275
営業外収益						
1. 受取利息		6,529		2,813		
2. 受取配当金		1,929		1,606		
3. その他		33,434	41,893	65,328	69,747	27,854
営業外費用						
1. 支払利息及び割引料		348,951		317,614		
2. その他の営業外費用		31,934	380,886	86,315	403,929	23,043
経常利益		239,120	2.6	1,125,206	10.8	886,083
特別利益						9,312
1. 貸倒引当金戻入額		4,112	0.0			
2. 固定資産売却益		4,112		13,424	13,424	0.1
特別損失			0.1			13,255
1. 固定資産除却損		13,157	13,157	26,413	26,413	0.3
税金等調整前当期純利益		230,074	2.5	1,112,217	10.6	882,142
法人税、住民税及び事業税		100,011	1.1	582,830	5.6	482,819
法人税等調整額				83,918	0.8	83,918
少数株主利益		1,231	0.0	5,342	0.0	6,573
当期純利益		131,294	1.4	607,962	5.8	476,667

連結剰余金計算書

(単位：千円、端数切捨て)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高				
1. その他の剰余金期首残高	2,267,108		2,309,006	
2. 過年度税効果会計調整額		2,267,108	10,977	2,319,984
連結剰余金減少額				
1. 配当金	44,950		44,950	
2. 取締役賞与 (うち監査役賞与)	44,446 (3,700)	89,396	32,000 (4,000)	76,950
当期純利益		131,294		607,962
連結剰余金期末残高		2,309,006		2,850,996

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円、端数切捨て)

期	当連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
別 科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,112,217
減価償却費	1,326,475
連結調整勘定償却	
引当金の増加	44,398
受取利息及び配当金	4,419
支払利息	309,410
有価証券評価損	3,197
有形固定資産売却益	13,424
有形固定資産除却損	26,413
売上債権の増加	179,221
たな卸資産の増加	81,178
仕入債務の増加	250,646
その他	130,734
役員賞与の支払額	32,000
小 計	3,082,455
利息及び配当金の受取額	4,375
利息の支払額	310,347
法人税等の支払額	83,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,692,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	660,706
有形固定資産の売却による収入	35,858
無形固定資産の取得による支出	33,709
無形固定資産の売却による収入	
投資有価証券の取得による支出	11,183
投資有価証券の売却による収入	
その他	19,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	649,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,700,000
短期借入金の返済による支出	5,775,000
長期借入れによる収入	1,620,000
長期借入金の返済による支出	3,020,268
株式の発行による収入	940,000
自己株式の取得による支出	1,616
配当金支払額	44,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,581,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,109
現金及び現金同等物の増減	455,739
現金及び現金同等物の期首残高	756,218
現金及び現金同等物の期末残高	1,211,957

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はケミカルトランスポート(株)及びTG Finetech Inc.の2社であり、非連結子会社はありません。	連結子会社はケミカルトランスポート(株)及びTG Finetech Inc.他1社であり、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。	関連会社のワールドガス(株)については、連結純利益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうちTG Finetech Inc.の決算日は平成10年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成11年1月1日から連結決算日平成11年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちTG Finetech Inc.の決算日は平成11年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	イ. 取引所の相場のある有価証券 ロ. その他の有価証券 総平均法による原価法	イ. 取引所の相場のある有価証券 同 左 ロ. その他の有価証券 同 左
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品、商品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左
(3) 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 但し平成10年4月1日以降取得した建物建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。	有形固定資産 同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
(4) 繰延資産の処理方法	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成12年3月16日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成12年3月16日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は60,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は60,000千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
(5) 引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため法人税法に基づく限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。</p> <p>ハ．退職給与引当金 (イ) 従業員の退職金の支給に備えるため、従業員の自己都合退職の場合の期末要支給額を計上しております。 (ロ) 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員の退職給与引当金期末残高は、95,773千円であります。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。</p> <p>ハ．退職給与引当金 (イ) 同 左 (ロ) 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員の退職給与引当金期末残高は、112,491千円であります。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
(6) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(7) その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	_____	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 (追加情報) なお、従来、投資と資本の消去差額のうち発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振替処理し、連結子会社の資産について部分的に時価評価を行っているため、大蔵省持分令第136号附則第4項により、少数株主に相当する評価差額を親会社の持分に係る評価差額に基づき計算し、該当科目の評価替え及び少数株主持分の修正を行っております。この結果、資産は24,485千円、少数株主持分は14,201千円(税効果額控除後)増加しております。
6. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	当社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、その取得日を基準として段階法により行っております。なお、相殺消去の結果生じた差額のうち、発生原因が明らかなものについては適切な勘定に振替え、その他は金額が僅少な場合を除き、発生日以降5年間で均等償却しております。	_____
7. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の取引により生じた未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。なお、減価償却資産に含まれる未実現利益がある場合には、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	_____
8. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社等の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改定平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法による方法により換算しております。	_____

期 別 項 目	前連結会計年度 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動についての僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
11. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税の期間配分の処理は適用しておりません。	_____

(追加情報)

前連結会計年度 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
_____	(ソフトウェア) ソフトウェアは、従来、投資等の「長期前払費用」に含めて表示しておりましたが、当期より「無形固定資産」に含めて表示しております。
_____	(税効果会計) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 174,005 千円(流動資産 86,080 千円、投資その他の資産 87,924 千円)、繰延税金負債(固定負債)89,393 千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は 83,918 千円、連結剰余金期末残高は 94,175 千円多く計上されております。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

前連結会計年度 (平成 11 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日)
1. 受取手形の割引高 363,363 千円	1. 受取手形の割引高 451,581 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,926,899 千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,989,636 千円
3. _____	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券 10,000 千 円
4. 自己株式 _____	4. 自己株式 自己株式の数 800 株 連結子会社が所有する連結財務諸表 提出会社の株式数 株 貸借対照表価額 1,350 千円
5. 担保に供している資産及びこれに対応している債務 _____	5. 担保に供している資産及びこれに対応している債務 担保に供されている資産 現 金 預 金 6,600 千円 建 物 及 び 構 築 物 3,051,533 千円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 37,539 千円 土 地 4,534,442 千円 投 資 有 価 証 券 19,685 千円 計 7,649,799 千円 上記のうち工場財団設定分 建 物 76,851 千円 構 築 物 960,334 千円 機 械 装 置 37,539 千円 土 地 1,735,807 千円 上記に対応する債務 短 期 借 入 金 3,220,000 千円 一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 2,818,366 千円 長 期 借 入 金 6,454,094 千円 計 12,492,460 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">給 料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">246,401 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">42,779 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,575 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,117 千円</td> </tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">594,949 千円</td> </tr> </table>	給 料	246,401 千円	減 価 償 却 費	42,779 千円	賞与引当金繰入額	72,575 千円	退職給与引当金繰入額	17,117 千円	研 究 開 発 費	594,949 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">給 料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">290,204 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">49,237 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,612 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,092 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 562,312 千円</p>	給 料	290,204 千円	減 価 償 却 費	49,237 千円	賞与引当金繰入額	83,612 千円	退職給与引当金繰入額	21,092 千円
給 料	246,401 千円																		
減 価 償 却 費	42,779 千円																		
賞与引当金繰入額	72,575 千円																		
退職給与引当金繰入額	17,117 千円																		
研 究 開 発 費	594,949 千円																		
給 料	290,204 千円																		
減 価 償 却 費	49,237 千円																		
賞与引当金繰入額	83,612 千円																		
退職給与引当金繰入額	21,092 千円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円、端数切捨て)

当連結会計年度	
〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成12年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,665,471
預入期間が3か月を超える定期預金	1,453,514
現金及び現金同等物	1,211,957

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,302</td> <td style="text-align: right;">19,237</td> <td style="text-align: right;">15,064</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">83,574</td> <td style="text-align: right;">28,739</td> <td style="text-align: right;">54,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,876</td> <td style="text-align: right;">47,976</td> <td style="text-align: right;">69,899</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	34,302	19,237	15,064	投資その他の 資産「その他」	83,574	28,739	54,834	合計	117,876	47,976	69,899	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50,127</td> <td style="text-align: right;">18,227</td> <td style="text-align: right;">31,900</td> </tr> <tr> <td>投資その他の 資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">83,574</td> <td style="text-align: right;">42,824</td> <td style="text-align: right;">40,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133,701</td> <td style="text-align: right;">61,052</td> <td style="text-align: right;">72,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	50,127	18,227	31,900	投資その他の 資産「その他」	83,574	42,824	40,749	合計	133,701	61,052	72,649
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械装置 及び運搬具	34,302	19,237	15,064																														
投資その他の 資産「その他」	83,574	28,739	54,834																														
合計	117,876	47,976	69,899																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械装置 及び運搬具	50,127	18,227	31,900																														
投資その他の 資産「その他」	83,574	42,824	40,749																														
合計	133,701	61,052	72,649																														
(注) 期末取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 期末取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 16,216千円 1年超 47,335千円 <hr/> 合計 63,551千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 22,785千円 1年超 49,863千円 <hr/> 合計 72,649千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,917千円 減価償却費相当額 15,917千円	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21,427千円 減価償却費相当額 21,427千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 11 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日)																						
_____	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table data-bbox="831 342 1401 562"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>38,058 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>44,193 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>2,713 千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td>232,987 千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>6,004 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,654 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>332,611 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table data-bbox="831 595 1401 719"> <tr><td>固定資産圧縮記帳準備金</td><td>155,026 千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td>92,814 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>158 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>247,999 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right;">84,612 千円</p>	賞与引当金繰入限度超過額	38,058 千円	未払事業税	44,193 千円	未払事業所税	2,713 千円	退職給与引当金	232,987 千円	一括償却資産	6,004 千円	その他	8,654 千円	小計	<u>332,611 千円</u>	固定資産圧縮記帳準備金	155,026 千円	土地評価差額	92,814 千円	その他	158 千円	小計	<u>247,999 千円</u>
賞与引当金繰入限度超過額	38,058 千円																						
未払事業税	44,193 千円																						
未払事業所税	2,713 千円																						
退職給与引当金	232,987 千円																						
一括償却資産	6,004 千円																						
その他	8,654 千円																						
小計	<u>332,611 千円</u>																						
固定資産圧縮記帳準備金	155,026 千円																						
土地評価差額	92,814 千円																						
その他	158 千円																						
小計	<u>247,999 千円</u>																						

5.セグメント情報

1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:千円)

セグメント 項目	感光性材料 事業	化 成 品 事業	化成品物流 事業	合 計	消去または 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,777,253	2,053,031	2,638,424	10,468,709		10,468,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		192,852	213,339	406,192	(406,192)	
計	5,777,253	2,245,883	2,851,763	10,874,901	(406,192)	10,468,709
営 業 費 用	5,196,898	1,976,547	2,242,067	9,415,513	(406,192)	8,751,896
営 業 損 益	580,355	269,336	609,696	1,459,388		1,459,388
資産、減価償却費および資本 的支出						
資 産	12,895,570	2,078,763	5,305,892	20,280,226	7,840	20,288,066
減 価 償 却 費	948,442	81,934	286,789	1,317,166		1,317,166
資 本 的 支 出	371,586	49,048	352,633	773,268		773,268

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位:千円)

セグメント 項目	感光性材料 事業	化 成 品 事業	化成品物流 事業	合 計	消去または 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,620,642	2,166,705	2,542,662	9,330,010		9,330,010
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		134,399	152,819	287,219	(287,219)	
計	4,620,642	2,301,104	2,695,481	9,617,229	(287,219)	9,330,010
営 業 費 用	4,916,067	1,983,935	2,136,740	9,039,116	(287,219)	8,751,896
営 業 損 益	297,797	317,169	558,741	578,113		578,113
資産、減価償却費および資本 的支出						
資 産	11,989,806	3,131,913	5,072,240	20,193,960	2,520	20,196,480
減 価 償 却 費	1,106,908	121,592	323,264	1,551,765		1,551,765
資 本 的 支 出	457,468	77,903	291,572	826,945		826,945

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下のようにしております。

(1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料

(2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体

(3) 化成品物流事業 液体化成品の保管・運送、LPガスの保管

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は7,840千円であり、為替換算調整勘定の金額であります。

2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び前セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の割合が
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:千円)

セグメント	北	米	欧	州	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
海外売上高	1,391,570		303,619		532,249			16,546			2,243,985
連結売上高											10,468,709
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3		2.9		5.1			0.1			21.4

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位:千円)

セグメント	北	米	欧	州	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
海外売上高	998,617		121,434		436,289			16,462			1,572,804
連結売上高											9,330,010
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7		1.3		4.7			0.2			16.9

(注 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

)

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米 米国、カナダ

)

(2) 欧 州 スイス、フランス、ドイツ、オランダ、イギリス

)

(3) アジア 韓国、台湾、中国

)

6. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

期 別	前連結会計年度 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	当連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
感 光 性 材 料 事 業	4,446,965千円	5,486,525千円
化 成 品 事 業	2,163,943千円	2,053,043千円
合 計	6,610,909千円	7,539,568千円

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3. 販売実績

品 目	期 別	前連結会計年度 平成 10 年 4 月 1 日から 平成 11 年 3 月 31 日まで	当連結会計年度 平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで
	感 光 性 材 料 事 業		4,620,642千円
化 成 品 事 業		2,166,705千円	2,053,031千円
化 成 品 物 流 事 業		2,542,662千円	2,638,424千円
合 計		9,330,010千円	10,468,709千円

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 金額に消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日)		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2)固定資産に属するもの			
株 式	172,876	231,099	58,222
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	172,876	231,099	58,222
合 計	172,876	231,099	58,222

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	99,197千円
	非公募の内国債券	3,899千円

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

9. 関連当事者との取引

役員及びそれらの近親者

(単位：千円)

氏名	職業	議決権等の被所有割合	取引内容		取引金額	科目	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高
木村 源 四 郎	当社相談役	直接 3.0%	営業取引	給与・賞与	4,368	-	-	-	-	-